

ポルトガル月報

2015年2月号

(本月報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- 2014年第4四半期及び通年の雇用統計 [経済] (4日)
- 第33回ポルトガル・米国二国間常設委員会の開催 [外交] (11日)
- モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表のポルトガル訪問 [外交] (17日)

内政

●ユーロソンダーゼン社による世論調査 (14日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソンダーゼン社による世論調査(期間2月5～11日)で、最大野党の社会党(PS)は、前月より0.2ポイント増の38.1%であった。一方、社会民主党(PSD)は前月より0.2ポイント減の26.7%、同党と連立を組む民衆党(CDS/PP)も同1ポイント減の6.9%であった。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	12月	1月	2月
社会党(PS)	37.5	37.9	38.1
社会民主党(PSD)	25.2	26.9	26.7
統一民主連合(CDU)*	10.1	9.3	9.0
民衆党(CDS/PP)	7.3	7.9	6.9
左翼連合(BE)	3.3	3.5	4.0
共和国民主党(RDP)**	2.2	2.5	3.0
自由の党(PL)**	1.7	2.0	2.2

*共産党(PCP)及び緑の党(PEV)による政党連合。

**RDP及びPLは共和国議会で議席を有していない。

外交

●フォンセカ・カーボヴェルデ大統領のポルトガル訪問 (2日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、ポルトガルを訪問したフォンセカ・カーボヴェルデ大統領と会談を行い、

会談後に共同記者会見を行った。フォンセカ大統領は、「カーボヴェルデの通貨はユーロに固定されており、カーボヴェルデ経済は欧州経済、特にユーロ圏各国の経済に大きく依存している。そのため、欧州情勢の影響に注視しなければならない」と述べた。また、同大統領は「ギニアビサウは民主主義と法治国家としての道を再度歩むべく、現在は制度確立の途上にある」として、ポルトガルを含む欧州連合(EU)に対して支援要請を行った。

●第33回ポルトガル・米国二国間常設委員会の開催 (11日)

今次常設委員会では、アソーレス自治州テルセイラ島にあるラージェス空軍基地の縮小問題を中心に、経済・貿易・投資関係、科学、テクノロジー、エネルギー、環境、司法、国際情勢についても協議された。11日付け外務省プレスリリースによると、ポルトガル代表団は、米国防総省の決定に対する強い不快感を改めて表明すると共に、同決定がもたらす影響、特に雇用、インフラ、環境問題のほか、社会経済面に対する影響の緩和に向けた努力について伝達した。また、ラージェス問題について更に協議するため、今後ワシントンで二国間常設委員会の臨時会合が開かれる予定であることが明らかにされた。

●モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表のポルトガル訪問（17日）

モゲリーニ上級代表はポルトガルを訪問し、カヴァコ・シルヴァ大統領、エステーヴェス共和国議会議長、パソス・コエリョ首相、アギアール・ブランコ国防大臣、マシェッテ外務大臣と、表敬及び会談を行った（マシェッテ外務大臣とはワーキングランチ）。また、共和国議会では、外交・ポルトガル人コミュニティー委員会等から成る共同公聴会に出席したほか、在ポルトガルEU代表部において、ポルトガル及びEUの外交政策に詳しい調査員、専門家、オピニオン・リーダーらと会談を行った。



（カヴァコ・シルヴァ大統領（右）：大統領府HPから転載）

経済

●2014年第4四半期及び通年の雇用統計（4日）

国立統計院（INE）は、2014年第4四半期及び通年の雇用統計を発表し、第4四半期の失業率13.5%（前期比0.4ポイント増）、失業者数69万8300人、若年層失業率（15-24歳）34.0%（前期比1.8ポイント増）であった。また、2014年通年の失業率13.9%（前年比2.3ポイント減）、失業者数72万6000人、若年層失業率（同）34.8%（前年比3.3ポイント減）、若年層失業者数13万1400人であった。

失業関連データの推移は以下のとおり。

	2014/Q4	2013年	2014年
失業者数	698.3	855.2	726.0
若年層	125.6	148.4	131.4
失業率（%）	13.5	16.2	13.9
若年層	34.0	38.1	34.8

（注）失業者数の単位（千人）。

●2014年12月の貿易収支（財）（9日）

国立統計院（INE）は、2014年12月の貿易収支（財）を発表し、輸出37億1900万ユーロ（前年同月比4.9%増）、輸入46億3900万ユーロ（同1.3%増）であった。また、直近3か月（10～12月）については、輸出124億9290万ユーロ（前年同期比4.6%増）、輸入150億8100万ユーロ（同2.0%増）で、貿易収支▲25億8810万ユーロとなっている。直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：食飲料品（+10.1%）、消費財（+5.7%）、燃料・潤滑剤（-1.3%）
 輸入品目別：輸送機器関連品（+15.2%）、消費財（+7.3%）、燃料・潤滑剤（-5.6%）

[直近3か月の貿易収支推移]

	10月	11月	12月	合計
輸出額	4631	4143	3719	12492.9
前年同月比（%）	9.2	▲0.3	4.9	4.6
輸入額	5502	4940	4639	15081.0
前年同月比（%）	1.9	2.9	1.3	2.0
貿易収支	▲871	▲797	▲928	▲2588.1

（注）輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●長期国債の入札（11日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、10年物長期国債の入札を実施し、発行予定額の満額12.5億ユーロ（落札平均利回り：2.5062%）を調達した。

●2014年第4四半期及び通年のGDP成長率（13日）

国立統計院（INE）は、2014年第4四半期及び通年のGDP成長率を発表し、第4四半期は0.7%、通年は0.9%であった。

●短期国債の入札（18日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、3か月物及び11か月物短期国債の入札を実施し、合計12.5億ユーロを調達した。3か月物の落札額は2.5億ユーロ、落札平均利回りは0.061%（前回2014年11月は0.156%）、応札倍率は4.3倍（同3.3倍）であった。また、11か月物の落札額は10億ユーロ、

落札平均利回りは0.138%（前回12か月物：1月21日は0.221%）、応札倍率は2.0倍（同2.0倍）であった。

●長期国債の入札（25日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、10年物長期国債の入札を実施し、14.99億ユーロ（落札平均利回り：2.041%）を調達した。

●2015年1月の予算執行状況（財政赤字）（25日）

財務省は2015年1月の財政赤字について、5億4900万ユーロと発表した。

社会・その他

●リスボン市内のレストラン評価（4日）

ディアリオ・デ・ノティシアス紙によると、リスボン市内の約600件に及ぶレストランが評価対象に選ばれ、そのうち115件で一定の肯定的な評価がつけられた。その中には、「トラヴェッサ (Travessa)」、
「ベルカント (Belcanto)」、
「フェイトリア (Feitoria)」
等が含まれている。

●海外に渡航するポルトガル人（8日）

ディアリオ・デ・ノティシアス紙によると、国立統計院（INE）が発表したポルトガル人の海外渡航に関するデータに関し、2014年7～9月の期間で海外に渡航した人の割合が30.1%（前年同期：28.9%）であった。目的別では、休暇（-3.5%）及び家族訪問（-13.2%）が減少する一方、商用（6.6%）増加した。滞在日数については、3泊までが12.5%減少し、4泊以上が2.1%増加した。